

特定健診・保健指導の実施状況(平成 30 年度速報値)について

国民健康保険中央会

以下の内容は、全国の市町村国保保険者が令和元年 11 月までに社会保険診療報酬支払基金に報告した平成 30 年度の特定健康診査等の実績報告データ値（集計情報と同値）を本会において収集し、集計した結果を分析したものである。

※ なお、集計値は速報値であり、国が発表する数値とは異なる場合がある。

○ 実施状況の概要

＊ 以下記載の参照先のページは「平成 30 年度 市町村国保 特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」のページを表す

1. 特定健康診査の実施率

（1）全体の実施率

平成 30 年度の特定健康診査の対象者数は約 1,912 万人で、受診者数は約 724 万人であり、特定健康診査の実施率は 37.9%であった。前年度と比較して、約 0.7 ポイント向上した。[P.2 参照](#)

都道府県別に見ると、43 都道府県で前年度と比較し実施率が向上し、4 都県で実施率が低下し、1 県で前年と変化がなかった。[P.57 参照](#)

保険者規模別では、規模が大きいほど実施率が低い傾向にあり、6 割以上の保険者で前年度より実施率が向上した。[P.50 参照](#)

（2）性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定健康診査の実施率は、70 歳～74 歳で 46.1%と最も高く、年齢が高いほど実施率は高くなる傾向が見られた。

また、性別では、男性が 34.1%、女性が 41.2%で女性が高く、すべての年齢階級において、女性が高くなっている。**P.3 参照**

2. 特定保健指導の実施率

(1) 特定保健指導対象者の割合

特定健康診査を受けた者（評価対象者）のうち、階層化の結果、特定保健指導の対象者となる者の割合は、11.6%であり、前年度と変化はなかった。

性別では、男性が 18.0%、女性が 7.0%で男性が高く、年齢階級別では男性女性とも年齢が低いほど対象者の割合が高くなる傾向が見られた。

なお、動機付け支援においては、65 歳以上の対象者の割合が高くなっている。

P.13 参照

(2) 全体の実施率

特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合（以下「特定保健指導実施率」という。）は 28.9%であり、前年度と比較して 2.0 ポイント向上した。支援レベル別では、動機付け支援は 32.4%で 2.4 ポイント、積極的支援は 17.1%で 0.1 ポイントそれぞれ向上した。

P.2 参照

都道府県別に見ると、40 都道府県で前年度と比較し実施率が向上し、7 県で実施率が低下した。**P.57 参照**

保険者規模別では、規模が大きいほど実施率が低い傾向にあり、5 割以上の保険者で前年度より特定保健指導実施率が向上している。

P.51－53 参照

(3) 性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定保健指導実施率は、65 歳～69 歳で 35.4%と最も高く、年齢が高いほど特定保健指導実施率が高くなる傾向が見られた。

性別では、男性は 26.9%、女性は 32.6%で、女性が高く、特定健康診査と同様にすべての年齢階級で女性が高くなっている。 **P.19 参照**

3. 内臓脂肪症候群該当者・予備群等の割合

(1) 内臓脂肪症候群該当者・予備群の割合

内臓脂肪症候群該当者の割合は、18.6%、予備群の割合は、11.0%であり、前年度と比較して、該当者は0.6ポイント増加し、予備群は0.2ポイント増加した。

性別では、該当者が男性 30.0%、女性は 10.3%、予備群が男性 17.6%、女性は 6.0%でいずれも男性が高く、該当者は年齢が高いほど割合が高くなっている。

P.7 参照

(2) 薬剤を服用している者の割合

治療にかかる薬剤を服用している者の割合は高血圧症で 35.0%、脂質異常症で 25.8%、糖尿病で 8.3%であり、服用者の割合は若干ではあるが年々上昇傾向にある。

※これらの割合は、高血圧症、脂質異常症又は糖尿病の治療にかかる薬剤を重複して服用している者を含めた割合である。 **P.30 参照**

4. その他

(1) リスクの保有状況・喫煙の状況・特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率

リスクの保有状況については、腹囲または BMI のリスクの有無に関わらず、1

つのリスクを保有する者の割合は微増した。**P.36 参照**

また、喫煙の状況については、前年度と比較して割合が 0.5 ポイント減少しており、男性の割合が圧倒的に高くなっている。**P.34 参照**

なお、前年度の特定保健指導対象者で保健指導を利用した者のうち、当年度は特定保健指導対象者とならなかった者（※検査結果の改善により特定保健指導の対象から外れた者のみ）の割合は 21.3%であった。**P.38 参照**

おって、前年度の特定保健指導対象者で、当年度は特定保健指導対象者とならなかった者の割合は 17.5%であり、特定保健指導を利用した場合と比較して 3.8%の差があった。**P.35 参照**

（２）目標値の達成状況

第三期の特定健診等実施計画における実施率の目標値（特定健康診査 60%かつ特定保健指導 60%）を達成した保険者は 68 保険者であった。なお、特定健康診査の実施率のみ達成した保険者は 111 保険者、特定保健指導の実施率のみ達成した保険者は 395 保険者であった。**P.50－51 参照**

平成30年度(速報値)における市町村国保の特定健診・保健指導目標値達成状況

○ 実施率の目標値(特定健康診査60%かつ特定保健指導60%)達成保険者

No.	都道府県	保険者	特定健康診査			特定保健指導		
			対象者数	受診者数	実施率	対象者数	終了者数	終了率
1	北海道	士別市	3,273	2,043	62.4%	203	157	77.3%
2	北海道	由仁町	1,150	786	68.3%	94	78	83.0%
3	北海道	雨竜町	505	330	65.3%	47	32	68.1%
4	北海道	上富良野町	1,740	1,250	71.8%	122	79	64.8%
5	北海道	中富良野町	1,090	745	68.3%	79	59	74.7%
6	北海道	南富良野町	376	251	66.8%	20	12	60.0%
7	北海道	和寒町	739	509	68.9%	62	44	71.0%
8	北海道	剣淵町	711	513	72.2%	59	50	84.7%
9	北海道	中川町	256	158	61.7%	21	17	81.0%
10	北海道	増毛町	739	485	65.6%	51	31	60.8%
11	北海道	更別村	701	453	64.6%	51	34	66.7%
12	北海道	豊頃町	774	471	60.9%	63	44	69.8%
13	北海道	陸別町	428	305	71.3%	29	23	79.3%
14	青森	西目屋村	279	174	62.4%	15	10	66.7%
15	青森	田子町	1,208	787	65.1%	101	67	66.3%
16	宮城	大衡村	802	490	61.1%	90	61	67.8%
17	福島	檜枝岐村	108	79	73.1%	6	5	83.3%
18	福島	只見町	748	458	61.2%	65	56	86.2%
19	福島	西会津町	1,355	849	62.7%	106	66	62.3%
20	福島	磐梯町	623	424	68.1%	71	43	60.6%
21	福島	湯川村	565	362	64.1%	35	28	80.0%
22	福島	柳津町	673	508	75.5%	48	47	97.9%
23	福島	三島町	340	219	64.4%	26	23	88.5%
24	福島	鮫川村	651	465	71.4%	66	65	98.5%
25	富山	砺波市	6,556	4,002	61.0%	509	312	61.3%
26	富山	南砺市	8,334	5,212	62.5%	738	521	70.6%
27	山梨	丹波山村	124	79	63.7%	10	8	80.0%
28	長野	南牧村	803	524	65.3%	54	40	74.1%
29	長野	南相木村	215	132	61.4%	17	13	76.5%
30	長野	中川村	836	522	62.4%	40	35	87.5%
31	長野	木曽町	1,845	1,192	64.6%	106	90	84.9%
32	長野	南木曽町	673	487	72.4%	50	41	82.0%
33	長野	筑北村	929	578	62.2%	82	57	69.5%
34	長野	麻績村	468	309	66.0%	31	28	90.3%
35	長野	生坂村	332	203	61.1%	21	18	85.7%
36	長野	池田町	1,835	1,196	65.2%	127	119	93.7%
37	長野	松川町	2,347	1,585	67.5%	216	154	71.3%
38	長野	高森町	1,960	1,179	60.2%	117	92	78.6%
39	長野	喬木村	952	731	76.8%	54	50	92.6%
40	長野	豊丘村	1,006	643	63.9%	60	50	83.3%
41	長野	高山村	1,286	893	69.4%	74	59	79.7%
42	岐阜	飛騨市	4,127	2,559	62.0%	150	124	82.7%
43	岐阜	白川村	246	154	62.6%	17	14	82.4%
44	滋賀	多賀町	1,238	757	61.1%	61	39	63.9%
45	徳島	上勝町	260	160	61.5%	23	22	95.7%
46	徳島	那賀町	1,554	940	60.5%	99	88	88.9%
47	徳島	海陽町	1,919	1,188	61.9%	110	106	96.4%
48	福岡	久山町	1,301	800	61.5%	109	90	82.6%
49	福岡	広川町	3,166	2,311	73.0%	284	287	101.1%
50	佐賀	多久市	3,121	1,981	63.5%	232	180	77.6%
51	長崎	東彼杵町	1,549	984	63.5%	130	81	62.3%
52	長崎	波佐見町	2,226	1,384	62.2%	146	120	82.2%
53	長崎	小値賀町	746	468	62.7%	42	31	73.8%
54	熊本	錦町	1,831	1,183	64.6%	123	106	86.2%
55	熊本	相良村	883	562	63.6%	67	52	77.6%
56	熊本	五木村	179	140	78.2%	16	15	93.8%
57	熊本	山江村	589	406	68.9%	33	27	81.8%
58	熊本	球磨村	716	432	60.3%	35	27	77.1%
59	熊本	和水町	1,959	1,308	66.8%	155	137	88.4%
60	熊本	山都町	3,619	2,300	63.6%	196	160	81.6%
61	宮崎	日之影町	860	583	67.8%	44	35	79.5%
62	宮崎	美郷町	1,290	901	69.8%	112	107	95.5%
63	鹿児島	十島村	163	110	67.5%	19	12	63.2%
64	鹿児島	伊仙町	1,610	1,038	64.5%	168	130	77.4%
65	鹿児島	さつま町	3,909	2,799	71.6%	230	175	76.1%
66	沖縄	東村	475	351	73.9%	75	59	78.7%
67	沖縄	座間味村	270	178	65.9%	23	15	65.2%
68	沖縄	伊平屋村	268	169	63.1%	44	37	84.1%

※ 広域連合保険者については構成市町村単位で表示

※ 特定保健指導については、年度を超えて実施された場合、その実績を翌年度の実績として取り扱うことがあるため、保険者によっては利用率・実施率が100%を超えることもある。